

日韓利益団体の基礎的比較研究

日韓団体基礎構造調査（一九九七）に基づく

頻度と活動空間の分析

辻中 豊

朴 盛 彬

はじめに

本稿は、辻中豊を代表とする共同研究プロジェクトが一九九七年に日本及び韓国のそれぞれ首都およびその近隣地域で共通する調査表を用いて行った団体調査のデータを比較分析し、今後の研究の仮説を探ろうとする試みである。

日本調査の概要、方法については既に公表済み（註1、特に辻中・森一九九八a）である。その要点は、この調査は職業別電話帳を母集団とし無作為抽出法により標本を抽出した網羅的で包括的な市民社会の団体調査であること

ある。韓国と日本、地域としてはソウルと東京、京畿と茨城を対象とし、日本では四、二四七団体に発送し、有効回答、東京一、四三八、茨城一九七、韓国では三、八九〇団体に発送し、有効回答、ソウル三七二、京畿一一〇を得ている(註2)。

本論での比較の方法は、いくつかの代表的な設問に関して、頻度集計、活動空間別クロス集計という基本的な記述統計を基に、日韓の類似点、相違点をスケッチし、特に新奇な事実を摘出するとともに、その原因や一般化した仮説を提示し、今後のより体系的な分析に方向づけを与えようとするものである。

本書での印象的な発見の一つは両国のデータの類似性である。言うまでもないが日韓両社会のデータが類似している場合にもいくつかの可能性がある。そもそも普遍的に利益団体がそうした分布や値をとる場合、もう少し絞ってある類型グループ、例えば先進工業国や発展志向型国家がそうした形を取る場合、そして日韓だけがそうした形を取る場合などである。同様に両者が相違する場合もいくつかのケースが有りうる。類型的な相違による場合、同一類型的ながら下位類型的相違や段階の差がある場合、全くの固有性としての相違である場合などである。

こうした比較の背景としていくつかの理論的文脈を想定している。まず日本政治とアジア諸国の政治との比較という文脈である。これまで体系的なアジアでの位置づけを日本政治に与えたのはC・ジョンソンの発展志向型国家モデルだけであるといってもよいかもしれない(註3)。彼の位置づけの可否を論じるためには体系的なアジア諸国の比較分析が必要とされるが、現在までそうした試みは希であった(註4)。小論は、そうしたアジア政治の体系的分析の第一歩として、日韓のうちどちらか、より確実な既存研究の存在する方を規準とし、他方を位置づけてみたい。つまり日本を規準として韓国を計りまた、韓国を規準として日本を計ることの繰り返しで仮説を生み出していこうとする。今後、比較する社会、国が増えるにつれて、両国を相対化できるが、現段階ではまず対比較である。その際、ど

ちらを規準とするにしても、その体制位置づけや、団体の性格規定を前提とすることになる(註5)。

もう一つの文脈として、冷戦後の比較政治体制論で注目される市民社会論、R・パットナムやF・フクヤマらの市民的社会資本論がある。この焦点自体は決して目新しいものではなく、最も古典的なA・トックヴル以来の議論である。ただこの文脈においてアジアを含んだ実証的な交差社会的比較研究はほとんど進んでいない。この点で、我々は設立状況や団体分布を基にした試論的な日(米)韓比較分析に基づいて、韓国の現状に関する三つの仮説を提出している(註1、辻中・李・廉一九九八参照) 韓国では民主化以後著しい市民社会の団体の急増とその結果としての日米並みの団体密度が記録されている。果たしてそれは団体バブルとみるべきか、安定した西欧型多元主義にむけた成熟か、エリートレベルの団体政治に限定された多元化と考えるべきかという問題である。

ここでは上記、二つの文脈の理論を念頭に置きながら、全部で三九設問のうち、各分野を代表する九つの設問に注目してみた。即ち、団体の組織属性から予算額、職員数、団体の自己規定を示す団体分類所属、(活動空間)、政策関心、団体の行動特性を示す情報源、行政関係、政党接触、ロビー(働きかけ)対象である。さらに、それぞれについて活動空間別にどのような相違、類似がみられるかも検討してみよう。

一 日韓データの頻度比較

韓国と日本のデータの頻度分布をクロス集計し、両国のデータの分布が類似しているかどうかを見ることによってまず、両国の関連性を見ていくことにしたい(註6)。両国のデータ分布自体が相互に関連する二変数と呼べるかど

うか疑問であるが、仮に関連する可能性があるとして、ソウルと東京、京畿と茨城の数値間の相関値をとってみれば以下のようになる。またグラフの開き（点間の距離）を見るために各関連項目間の両国でのパーセントポイント差の平均値もとってみた（註7）。

図1をみれば、両者、とりわけ、ソウル、東京のグラフは瓜二つの相似形を示しているものが多いし、それは上記の数字でも示唆されていることがわかる。他方、京畿、茨城は相似したものもあるが違いが大きいものもあると考えられよう。つまり、

事実1…日韓の首都の利益団体の回答分布は類似し、地方のそれはそうではない。

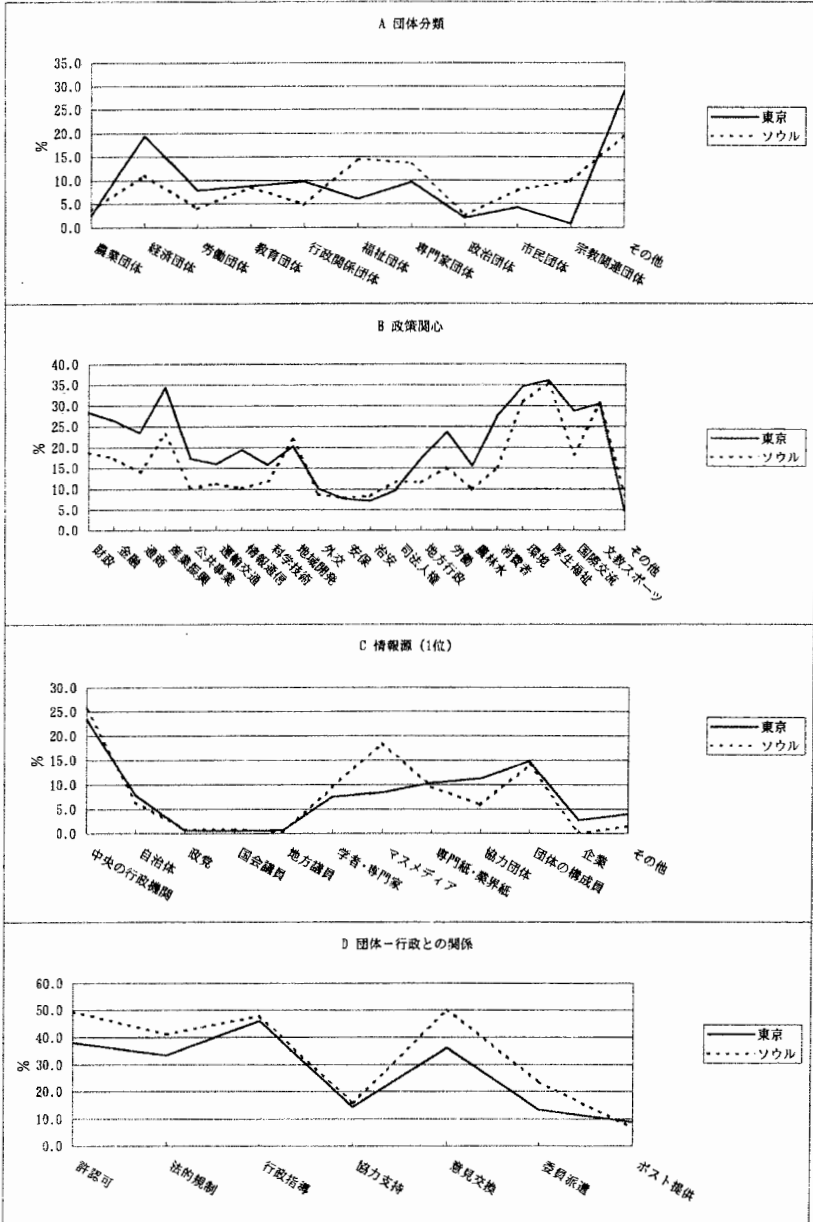
仮説1…日韓の首都の利益団体の行動様式、政治アクターとの関係構造は類似し、地方のそれはそうではない。

各項目ごとに詳しく見てみよう。

表1：いくつかの日韓データ分布の関連性：

	相関値		平均ポイント差	
	ソウル ・東京	京畿 ・茨城	ソウル ・東京	京畿 ・茨城
働きかけ	0.9917	0.9952	10.87	4.57
行政関係	0.9530	0.8470	6.96	7.34
職員分布	0.8922	0.9217	3.98	3.30
情報源	0.8901	0.8176	2.37	3.32
政策関心	0.8505	0.4675	5.57	10.26
集団分類	0.6745	-0.0953	4.85	8.83
予算分布	0.4811	-0.3590	12.95	20.83
平均（パーセント）ポイント差順（ソウル・東京を規準）				
情報源	2.37	3.32	0.8901	0.8176
職員分布	3.98	3.30	0.8922	0.9217
集団分類	4.85	8.83	0.6745	-0.0953
政策関心	5.57	10.26	0.8505	0.4675
行政関係	6.96	7.34	0.9530	0.8470
働きかけ	10.87	4.57	0.9917	0.9952
予算分布	12.95	20.83	0.4811	-0.3590

図1 東京，ソウルの比較



一―一 日韓における団体属性の比較

様々な組織属性の内、もっとも組織力と関連するものの一つである予算と職員数を取り上げる。予算については為替換算のレートが問題である。ここでは一〇ウォン＝一円で換算した。但し、一人当たりGDP（一九九四年で二対四の違い）や購買力の違いも関係するので単純でない。予算のクロス表からは日本においてかなり大きな集団が多く見えるが、今述べた事情を勘案すれば、相当大きい団体がソウルにも多いことがわかる。ところが、京畿―茨城では茨城に大きいものが多く、かなりの違いが見られる（表2（予算）参照）。

職員数は、ある意味で物価や購買力平価を考慮に入れた団体組織の比較ポイントとも考えられる。ここでのソウル・京畿ともに東京・茨城と相似形の分布パターンつまり、極めて類似したグラフを描いている。そしてソウルは東京よりも予算とは逆に職員でみた組織力が大きい団体が多くなっているのである（表3（職員）参照）。この類似性は日韓の共通性とともに、普遍的な団体組織の職員分布パターンを予想させる。以上から、

事実2・韓国の団体予算の分布、職員の分布は、首都においてほぼ日本と同じ、地方においては韓国の分布は日本のそれと比べ、大きいものが少ない。

表2 予算の日韓比較 (単位：円)

	東京	ソウル	茨城	京畿
100万未満	1.6	6.7	2.6	22.6
100万～1千万	12.1	32.4	20.4	40.6
1千万～1億	41.6	37.7	35.1	17.0
1億以上	38.1	15.6	28.8	3.8
合計	93.4	92.5	86.9	84.0
N	1388	358	191	106

仮説2・韓国の団体組織力は、首都においてほぼ日本のそれと同じ、地方においては韓国の団体組織力は日本のそれと比べ劣る。

一―二 日韓における団体自己規定の比較

ついで、団体の自己規定、つまりどのような団体分類に自らを入れるか、またどんな政策に関心を示す団体が多岐に注目してみよう(図1―A、表4参照)。

茨城と京畿では相当な違いが見られる。京畿では生産者団体が少なく、福祉、市民、宗教団体が相当多い。こうした傾向はソウルと東京でもやや弱い形で残っている。ソウルでは宗教、福祉、市民、専門家が東京より多く、経済、労働、行政関連団体が少ない。韓国では、おそらく宗教団体の派生として団体が増殖しているのに対して、日本は生産関連の団体が多い。

ここでの違いは、他の点での多くの類似点との対比で考えると興味深い。端的には、次に見る政策関心での類似性である。ソウル・東京のグラフでは数パーセントの差はあるものの、上下に振れるパターンはそっくりである(図1―B)。確かに、違いはある。ソウルの団体では消費者、産業振興、国際協力政策などで一〇ポイント以上、その他の経済関連政策でもかなりの差で関心をもつ比率が低く、その他、司法人権、地域開発、治安、文教などではやや上回っている。こうした差は京畿・茨城では拡大され、ほとんど異なった分布となる(表5)。この違いは団体分布の

表3 職員数の日韓比較 (単位：人)

	東京	ソウル	茨城	京畿
0	6.6	0.0	5.8	3.8
1	11.7	9.5	17.8	22.6
2~4	31.0	30.4	26.2	27.4
5~9	18.4	13.7	11.0	1.9
10~99	17.9	22.9	17.8	12.3
100~	2.7	8.1	6.3	0.9
合計	88.3	84.6	84.8	68.9
N	1388	358	191	106

違いの反映でもあるだろう。それゆえ、地方での相違、首都での類似ということになる。注目すべきは、首都での団体分類の相違と政策関心の類似というコントラストであろう。これは異なる団体による等義機能という仮説を想起させる。

事実3…日韓の団体の集団分類には意味のある違いが（特に地方で）存在する。

事実4…日韓の団体の政策関心の分布は首都では類似し、地方では異なる。

一—三 日韓における団体のアクター関係の比較

自己規定に続いて、団体の行動様式を比較しよう。まずその情報源を見てみよう（図1—C）。このグラフは首都、地方ともにまず概ね日韓が似ていることを示している。

首都を例に取ろう（表6も参照）。類似性はまず、行政機関、自治体、政党、議員の位置づけといった政治関連アクターとの関係パターンである。つまり行政

表4 団体分類の日韓比較 (%)

	東京	ソウル	茨城	京畿
農業	2.5	3.7	29.7	7.5
経済	19.5	11.0	15.6	3.7
労働	7.8	4.0	11.5	6.5
教育	8.8	8.5	2.6	2.8
行政	9.7	4.8	5.2	3.7
福祉	6.1	14.4	4.7	22.4
専門家	9.6	13.6	4.2	7.5
政治	2.1	2.5	2.6	0.9
市民	4.3	7.9	3.6	16.8
宗教	0.9	9.9	1.0	15.0
その他	28.9	19.5	19.3	13.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
N	1403	353	192	107

により依存し、政治家関連にはあまり依存していないという点である。よく似た行政・政党関係は他の設問でも見出される。相違点はマスメディアと協力団体、企業などとの非政治アクターとの関係パターンである。韓国ではマスメディアや専門家(特にこれは京畿)に大きく依存し、協力団体、企業への依存は低い。おそらくこれは、日本での団体ネットワークの発展と関係するのであろう。

事実5…日韓ともに団体の情報源としては行政機関の役割が大きい。

事実6…日韓では、情報源としての非政治アクター(マスメディア、関連団体など)との関係が異なる。

行政との関係―首都、地方とも、行政との関係パターンは、日韓で相似形と呼んでよい。両国のグラフ(図1-D)

表5 政策関心の日韓比較 (%)

	東京	ソウル	茨城	京畿
財政	28.4	18.7	39.8	14.2
金融	26.4	17.3	41.9	10.4
通商	23.5	14.0	22.0	3.8
産業振興	34.4	23.2	33.5	12.3
公共事業	17.2	10.1	22.0	8.5
運輸交通	15.9	11.2	16.8	17.0
情報通信	19.4	10.1	17.3	11.3
科学技術	15.7	11.7	4.2	3.8
地域開発	20.2	22.1	31.9	23.6
外交	10.1	8.7	7.3	8.5
安保	7.7	7.8	7.9	8.5
治安	7.1	8.4	7.3	14.2
司法人権	9.7	11.7	10.5	13.2
地方行政	17.2	11.5	27.7	22.6
労働	23.7	15.1	28.3	12.3
農林水	15.4	9.8	43.5	17.9
消費者	27.6	15.1	31.4	13.2
環境	34.7	31.0	31.9	35.8
厚生福祉	36.1	35.5	34.0	47.2
国際交流	28.7	18.2	10.5	8.5
文教スポーツ	30.5	30.7	14.1	17.0
その他	4.5	8.4	2.1	4.7
N	1425	371	194	110

は、首都では数パーセントの間隔をおいた相似形、地方では二項目以外はほぼ近い値をとり、やや形状は異なるが似ている。日韓ともに、許認可、法的規制、行政指導など法的、形式的な関係および意見交換がやや高い比率で三〇—五〇%、委員派遣、協力支持、ポスト提供が二〇%台から一〇%未満へという分布である（表7）。なぜ両者が似ているのか、という問いへの答えは、我々に発展志向型国家や官僚優位政治・集権モデルなどいくつかのモデルを想起させるが、今後の検討、特に米独のデータの入手後の比較を待つ事にしたい。

事実7・日韓の団体の行政機関との公式、非公式の関係を持つ団体の分布パターンは類似している。

政党との関係—政党接触有りの団体の比率はやや韓国が低い、ほぼ同じである（表8）。また首都より地方で

高いという点もよく似ている。政党ごとの接触パターンは、韓国では四つの主要政党に二〇—三〇%台の比率で並んでいるが、日本では自民党にのみ三〇%台（茨城では五〇%台）で他は二〇%未満というようになり落差があるの

表6 情報源（1位）の日韓比較 (%)

	東京	ソウル	茨城	京畿
中央の行政機関	23.3	25.4	14.1	9.4
自治体	7.9	6.4	18.8	14.2
政党	0.6	0.8	0.0	0.9
国会議員	0.5	0.8	2.1	1.9
地方議員	0.6	0.3	1.0	2.8
専門家	7.5	9.5	1.0	8.5
マスメディア	8.4	18.4	2.1	10.4
専門紙	10.3	9.5	8.9	11.3
協力団体	11.2	5.9	22.0	17.0
団体構成員	14.7	14.0	10.5	10.4
企業	2.7	0.0	1.0	0.0
その他	3.9	1.4	5.2	1.9
合計	91.6	92.5	86.9	88.7
N	1388	358	191	106

表7 団体—行政との日韓比較

(%)

	東京	ソウル	茨城	京畿
許認可	38.0	49.4	29.8	44.3
法的規制	33.4	41.1	36.6	38.7
行政指導	45.8	47.8	47.1	41.5
協力支持	14.3	15.6	11.5	15.1
意見交換	36.1	50.3	23.6	46.2
委員派遣	13.4	23.5	8.4	11.3
ポスト提供	8.7	6.7	3.7	3.8
N	1388	358	191	106

表8 政党接触の日韓比較

(%)

	東京	茨城		ソウル	京畿
接触有り	40.1	59.7	接触有り	36.3	46.2
自民党	34.5	52.4	新韓国党	31.3	33.3
新進党	18.7	19.9	国民会議	27.9	34.3
民主党	15.2	15.2	自民連	23.5	25.9
共産党	7.3	6.8	民主党	20.4	22.2
社民党	13.2	13.1	その他	9.8	19.4
太陽党	9.9	6.8			
さきがけ	10.0	7.3			
その他	5.0	7.3			

表9 現在の働きかけの対象（1位）日韓比較

(%)

	東京	ソウル	茨城	京畿
行政	37.0	64.2	40.3	47.2
政党	14.9	12.6	17.3	23.6
裁判所	6.5	3.4	5.2	5.7
合計	58.4	80.2	62.8	76.4
N	1388	358	191	106

が大きな違いである。韓国の政党が、団体から同じような支持を受けているのか、支持関係の固定化が進んでいないからか、など多様な仮説を構想する事ができる。

事実8…日韓の団体と政党との関係は、接触パターン之差で異なる。

仮説3…日本では韓国より団体ごとの政党関係が構造化し、団体による政党への差別化が進んでいる。

働きかけ（ロビー）の対象―行政や政党、情報源などの類似性から予想されたように、両国での働きかけの対象として選ばれる（有効な標的）政治アクターは、行政が多い。パターンも類似している。特に地方では、ほぼグラフは重なっている。首都では、行政を選ぶ団体の比率ポイント（絶対%、NA、DKを除いていない）は韓国が三割近く多い（回答比率の高さの影響）。その他は、政党の二二・六一―一四・九%、裁判所の三・四―一六・五%とよく似た比率である。行政の有効性で日韓の団体は一致しているのである。

事実9…日韓団体の働きかけパターンは、行政の優位という点で一致している。

仮説4…日韓の団体と行政の関係は、行政の役割が大きいという点で類似している。

二 日韓データの活動空間別比較

基礎的な比較分析の第二の接近として、活動空間ごとの分析を行ってみよう。つまり、団体は、どのような地理的空間で活動を行うのか、そしてその空間別に団体の特性に差が有るのかという問題である。大まかに言えばローカル、

ナショナル、トランスナショナルという三つのレベルを想定することができる。ローカルとは市町村（韓国では市郡区）から都道府県（同広域市・道）という生活圏の範囲であり、ナショナルとは広域圏から全国、トランスナショナルとは、世界全体という空間である。本調査では、団体の地理的活動範囲を特定するために、「あなたの団体が活動対象とする地理的な範囲は、次のどのレベルですか」という設問（Q6）を用意した。提示したエリアは、①市町村（韓国では市郡区）レベル、②県（広域市・道）レベル、③広域圏レベル、④全国レベル、⑤世界レベル、という五つである。

活動空間別の分析に関して、日本のデータ分析から次のような発見が整理されている（註1、辻中・森一九九八b・一三—一四）。（以下、東京と茨城を仮に一般化して「首都と地方」と表記する。茨城は首都圏にある地方である点で注意が必要だが、韓国での京畿も同様である。）

①首都と地方では団体の空間活動範囲に大きな違いがある。首都では地球化の流れに沿って世界レベルを活動範囲とするものや全国規模が多数であり、地方では八割以上が県レベル以下を対象としている。

②団体活動における情報源も、活動空間によつて大きく異なる。ローカルなレベルでは、「自治体」、広域圏や全国レベルでは、「国の行政機関」、世界レベルでは「学者・専門家」がトップであり、メディアに依存するのは相対的には広域圏の団体である。

③団体と国の行政との関係は、一般に全国的な活動へと空間が広がれば広がるほど関係は深まり、接触する団体も増えていく。自治体との場合は、反対に県レベルで関係が深く、また接触もローカルなほど多い。

④政党との関係は、自治体との関係に似ている。ローカルなほど接触が多いからである。

⑤政党別に団体との接触の関係をみると、団体との接触率が高くなる傾向が見られる。これとやや似た傾向を示すのは共産党である。にくいほど、自民党との接触率が高くなる傾向が見られる。これとやや似た傾向を示すのは共産党である。

さて、以上の項目が果たして、韓国に当てはまるのかという点から比較分析を進めたい。

二一 日韓団体の活動空間の比較

表10によれば、ソウルでは、世界レベル（二二・六％）、全国レベル（五四・二％）の数値を示し、東京のそれ（一三・八％）（四九・七％）とほとんど同じである。他方、京畿では世界、全国が七・五％、一九・八％であり、

	相 関 値		平均ポイント差	
	ソウル ・東京	京 畿 ・茨 城	ソウル ・東京	京 畿 ・茨 城
活動空間	0.979	0.755	3.52	11.08

茨城の世界、全国それぞれ二・一％、四・二％より四倍以上のポイントになっている。しかし、ソウルと京畿の差は日本ほどではないが大きい。ローカル生活圏レベル（下位二分群）を活動範囲とする団体は、ソウル二九・七％、京畿六七・〇％、東京二五・三％、茨城八五・三％であり、日韓の形は類似しているが、韓国は日本ほど首都と地方の間に差がない。ちなみに先に見た関連数値の相関や平均ポイント差は、上の通りである。

活動空間の分布を日韓比較すれば、特に首都間で大変類似しているといえる。やや違いがあるのは、広域圏や広域市・道（日本の県）レベルで活動する団体が、韓国で

は少ないことである。それゆえ「首都と地方では団体の空間活動範囲に大きな違いがある」(①)という命題(仮説5)は、韓国でも確認されたといえよう。日韓の類似とわずかな違いは、ソウル対東京、京畿対茨城という地域の特質、韓国と日本の政治、行政制度や構造、特に地方自治や中央地方関係といった制度の特質、そして団体の特質等に依存していると推定される。

二―二 日韓団体の活動空間と団体分類

日本の東京の団体では、市民団体を除いてすべてがナショナルレベルを活動対象とするものが最多の分類となっていて、全国団体的性が濃厚である(表11)。市民団体は唯一、市町村レベルが自己の分類では最多であると同時に、世界レベルで活動する団体比率も他の団体とくらべて高い二四%を記録(宗教につぐ)しており、ローカルカトランスナショナルという両極性を示している。その他の団体は、大きく二分される。ナショナルなレベル以上が六割以上を占める専門家、教育、行政の団体と、ローカルな活動団体が四割から五割強程度を占め、ナショナルなレベルと二極化している農業、政治、福祉の各団体である。残る経済と労働の団体は、全国を中心に広域圏もやや多く、相似形を示している。

表10 地理的活動対象範囲の日韓比較

(%)

	東京	ソウル	茨城	京畿
市町村	14.3	18.2	51.8	58.5
県(道)	11.0	11.5	33.5	8.5
広域圏	11.1	3.6	8.4	5.7
全国	49.7	54.2	4.2	19.8
世界	13.8	12.6	2.1	7.5
合計	100	100	100	100
N	1388	358	191	106

(%)

表11 活動空間と団体分類

(%)	市町村	県	広域圏	日本全国	世界	N
(東京)						
農業	28.6	22.9	2.9	45.7	0.0	35
経済	16.2	13.2	16.5	48.9	5.1	272
労働	16.8	14.0	23.4	39.3	6.5	107
教育	4.9	7.4	7.4	67.2	13.1	122
行政	11.9	14.8	8.9	57.0	7.4	135
福祉	24.7	15.3	8.2	40.0	11.8	85
専門家	4.5	3.8	7.5	63.2	21.1	133
政治	20.7	24.1	10.3	34.5	10.3	29
市民	32.8	8.6	6.9	27.6	24.1	58
宗教	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	10
その他	12.5	9.1	9.1	47.5	21.7	383
全体	14.2	11.2	11.2	49.7	13.8	1369
(%)	市市区	広域市・道	広域圏	韓国全国	世界	N
(ソウル)						
農業	7.7	15.4	7.7	61.5	7.7	13
経済	12.8	15.4	12.8	43.6	15.4	39
労働	21.4	28.6	0.0	50.0	0.0	14
教育	13.3	16.7	6.7	53.3	10.0	30
行政関係	29.4	11.8	0.0	58.8	0.0	17
福祉	36.0	14.0	0.0	36.0	14.0	50
専門家	10.4	4.2	0.0	75.0	10.4	48
政治	44.4	22.2	11.1	22.2	0.0	9
市民	14.3	7.1	3.6	67.9	7.1	28
宗教	11.8	0.0	2.9	52.9	32.4	34
その他	13.6	12.1	3.0	57.6	13.6	66
全体	17.8	11.5	3.7	54.3	12.6	348
(%)	市町村	県	広域圏	日本全国	世界	N
(茨城)						
農業	76.8	14.3	7.1	1.8	0.0	56
経済	69.0	24.1	3.4	3.4	0.0	29
労働	18.2	36.4	27.3	18.2	0.0	22
教育	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	4
行政	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10
福祉	22.2	66.7	11.1	0.0	0.0	9
専門家	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	8
政治	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	5
市民	57.1	28.6	0.0	0.0	14.3	7
宗教	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	2
その他	27.0	54.1	8.1	5.4	5.4	37
合計	52.4	32.8	8.5	4.2	2.1	189
(%)	市市区	広域市・道	広域圏	韓国全国	世界	N
(京畿)						
農業	62.5	0.0	0.0	37.5	0.0	8
経済	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	4
労働	57.1	0.0	0.0	14.3	28.6	7
教育	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	3
行政関係	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	3
福祉	62.5	16.7	4.2	12.5	4.2	24
専門家	25.0	12.5	25.0	25.0	12.5	8
政治	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
市民	88.2	5.9	0.0	5.9	0.0	17
宗教	42.9	0.0	0.0	35.7	21.4	14
その他	50.0	14.3	7.1	28.6	0.0	14
全体	59.2	8.7	5.8	19.4	6.8	103

茨城では農業・経済団体の九割以上が県レベル以下を活動対象とし、ローカル志向が一層明確である。他方、茨城の労働団体は県、広域圏を中心としており、かなり大規模な組織であることを示唆しており、ユニークである。京畿では、専門家、教育、宗教の各団体を除けば、すべての団体がローカルを志向しており、その点では茨城と共通する。

ソウルの団体では、政治と福祉団体を除いてすべてが全国レベルを活動対象とするものが最多の分類である。全国団体性は東京よりやや強い。世界レベルで活発に活動するのは、宗教、経済、福祉団体であり、東京での市民団体とは異なっている。全国レベル以上を活動範囲とする割合が多い(七五%以上)のは、専門家、宗教、市民団体であり、逆に少ない(六割以下)のは政治、労働、福祉、行政関係、経済団体である。言い換えればローカル生活圏レベル(下位二分類)で五割以上を占めるのは、政治、労働、福祉団体なのである。

このように日本と韓国では団体分類の分布がかなり異なり、そして活動の場も異なることが理解される。全国レベルと、市町村・郡区レベルに注目して、日本との差異で特徴づけておこう。韓国では日本と比べ、農業および市民団体の全国性が強く、地方性が弱い。他方、政治、福祉、教育、経済団体では全国性がより弱く、地方性がより強い。行政関係団体も地方性が強い。(事実10)韓国では、農業と市民団体という異なった性格を持つ団体において地方に根を張る団体の割合が日本より少なく全国を志向するものが多いという点は、注目に値する。

二一三 日韓団体の活動空間と情報源の比較

日本ではローカルレベルで自治体を情報源とする団体が東京、茨城とも二〇%と高いという特徴を持った。韓国の

ローカルなレベルで活動する団体でも、京畿では同様の傾向が見られ市レベルで一六％の団体、道で三三％が自治体を情報源として第一位とする（図表略）。異なるのはソウルでのローカルレベルの団体で、自治体よりも中央の行政機関を情報源としているものの比率がかなり多い（表12参照）。（事実11）（区で二〇％、広域市で三四％）。

全国レベルを活動範囲とする団体では、日韓ともに首都では中央行政機関、ついで自己の団体構成員であり、比率もほぼ同じである。異なるのは第三位に、東京では協力団体、ソウルではマスメディアがくる点である。

世界レベルでの団体では、東京では学者・専門家（一九％）、団体構成員（一八％）の順であつたが、ソウルではマスメディア（三一％）、学者・専門家（一八％）の順で、ここでもマスメディアの情報源としての意義は日本より大きくなっている。（事実12）

二一四 日韓団体の活動空間と行政関係の比較

日本で、特に首都で見出された活動空間の場の拡大と行政との関係を持つ団体の割合の上昇という関係は、韓国では必ずしも見出されない。（事実13）京畿ではいくつかの項目でそれに近い関係があるが、ソウルでは広域圏、広域市レベルで活動する団体が最も関係が深くなっている（表13参照）。

団体と行政の関係は、団体の種類（分類）に規定されることが多い。つまり行政受益や行政規制の程度と関連するから、先に見た日本と韓国との団体分類ごとの棲息空間の違いがこれに影響していると推測できる。今後の検討課題である。

二一五 日韓団体の活動
空間と政党関係の比較

日本（特に東京）では他のレベル例えば全国レベルでの活動団体より、ローカルのレベルでの団体において、政党接触の有りの団体の相対的な多さが観察されたが、韓国ではそうしたことは言えない（事実14）（表14参照）。ローカルレベルでの団体の政党接触は京畿では他のレベルと同等、ソウルでは明らかに少ないからである。政党の草の根レ

表12 活動空間と情報源 (%)

(%)	市町村	県	広域圏	日本全国	世界	全体
(東京)						
中央の行政機関	11.6	14.4	21.4	32.6	10.9	23.3
自治体	20.1	23.5	7.8	2.2	3.1	7.9
政党	1.5	0.7	1.3	0.3	0.0	0.6
国会議員	0.0	0.7	1.3	0.3	1.0	0.5
地方議員	3.5	1.3	0.0	0.0	0.0	0.6
学者・専門家	4.0	2.0	4.5	7.1	19.3	7.5
マスメディア	7.5	8.5	10.4	8.0	8.9	8.4
専門紙・業界紙	8.5	13.1	14.9	9.9	7.8	10.3
協力団体	15.1	12.4	13.6	10.1	8.3	11.2
団体の構成員	10.1	8.5	8.4	18.0	17.7	14.7
企業	1.5	0.0	6.5	2.8	3.1	2.7
その他	4.5	2.6	2.6	3.0	8.3	3.9
合計	87.9	87.6	92.9	94.2	88.5	91.6
N	199	153	154	690	192	1388
(ソウル)						
中央の行政機関	20.0	34.1	30.8	29.4	6.7	25.4
自治体	13.8	14.6	7.7	3.1	2.2	6.4
政党	1.5	4.9	0.0	0.0	0.0	0.8
国会議員	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.8
地方議員	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
学者・専門家	6.2	7.3	7.7	9.3	17.8	9.5
マスメディア	15.4	19.5	15.4	16.5	31.1	18.4
専門紙・業界紙	9.2	12.2	0.0	8.2	15.6	9.5
協力団体	15.4	0.0	15.4	4.1	2.2	5.9
団体の構成員	12.3	2.4	15.4	17.5	11.1	14.0
企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	1.5	4.4	1.4
合計	95.4	95.1	92.3	91.2	91.1	92.5
N	65	41	13	194	45	358

表13 活動空間と行政関係

(%)	市町村	県	広域圏	日本全国	世界	全体
(東京)						
許認可	29.6	28.8	46.8	40.4	38.0	38.0
法的規制	29.1	35.9	44.2	35.2	20.3	33.4
行政指導	33.2	40.5	48.1	54.3	30.7	45.8
協力支持	12.1	17.0	5.8	17.5	9.9	14.3
意見交換	16.1	26.8	38.3	44.5	32.3	36.1
委員派遣	3.5	5.2	9.7	19.7	10.4	13.4
ポスト提供	3.5	4.6	3.9	12.6	7.3	8.7
N	199	153	154	690	192	1388
(%)	市都区	広域市・道	広域圏	韓国全国	世界	全体
(ソウル)						
許認可	36.9	58.5	69.2	47.9	48.9	49.4
法的規制	35.4	53.7	38.5	38.7	33.3	41.1
行政指導	40.0	63.4	53.8	44.8	37.8	47.8
協力支持	15.4	14.6	38.5	12.9	8.9	15.6
意見交換	40.0	58.5	61.5	52.1	42.2	50.3
委員派遣	7.7	24.4	30.8	23.2	17.8	23.5
ポスト提供	3.1	12.2	7.7	5.7	4.4	6.7
N	65	41	13	194	45	358
(%)	市町村	県	広域圏	日本全国	世界	全体
(茨城)						
許認可	27.3	31.3	37.5	50.0	0.0	29.8
法的規制	34.3	40.6	56.3	12.5	0.0	36.6
行政指導	48.5	48.4	50.0	37.5	0.0	47.1
協力支持	14.1	4.7	12.5	25.0	25.0	11.5
意見交換	19.2	18.8	50.0	50.0	50.0	23.6
委員派遣	6.1	10.9	0.0	25.0	25.0	8.4
ポスト提供	3.0	4.7	6.3	0.0	0.0	3.7
N	99	64	16	8	4	191
(%)	市都区	広域市・道	広域圏	韓国全国	世界	全体
(京畿)						
許認可	38.7	33.3	66.7	57.1	50.0	44.3
法的規制	37.1	33.3	50.0	42.9	37.5	38.7
行政指導	41.9	22.2	50.0	52.4	25.0	41.5
協力支持	16.1	22.2	16.7	9.5	12.5	15.1
意見交換	41.9	44.4	66.7	57.1	37.5	46.2
委員派遣	8.1	11.1	0.0	19.0	25.0	11.3
ポスト提供	3.2	0.0	0.0	9.5	0.0	3.8
N	62	9	6	21	8	106

ベルとの関係を考える上で注目すべきデータである。つまり、韓国では日本ほど草の根レベルでの政党関係は定着していないと仮説化することができる。

政党別に見てみよう。日本では自民党、共産党がよりローカル（市町村）なレベルで接触比率が相対的に高いという興味深い観察がなされた。韓国ではどの政党もローカル（市郡区）レベルでの団体との接触比率が低く、特にソウルでは全国レベルでの活動団体を比べ、どの党も七―一〇ポイント接触比率が低くなっている。

以上の点から、韓国の政党と団体の関係は、全国レベルの団体を中心とした中央レベルに止まっているのではないか、という仮説（仮説6）を構成することができよう。

表14 活動空間と政党接触の日韓比較

(%)

A 政党接触の有無								
接触有り	市町村	県(道)	広域圏	全国	世界	全体		
東京	52.3	51.0	42.9	37.4	26.0	40.1		
ソウル	33.8	46.3	53.8	37.1	22.2	36.3		
茨城	64.6	51.6	68.8	62.5	25.0	59.7		
京畿	50.0	11.1	50.0	52.4	37.5	46.2		

B 政党接触の内容								
(%)	市町村	県	広域圏	日本全国	世界	全体	EN(注1)	EN(%)
(東京)								
自民党	45.2	39.9	35.1	32.9	24.5	34.5	1195	83.1
新進党	19.1	22.9	18.8	19.0	13.5	18.7	1085	75.5
民主党	19.1	21.6	17.5	13.5	10.4	15.2	1071	74.5
共産党	12.6	11.8	4.5	5.8	6.3	7.3	1051	73.1
社民党	16.1	18.3	15.6	12.0	8.3	13.2	1063	73.9
太陽党	9.5	13.1	10.4	9.7	8.3	9.9	1048	72.9
さきがけ	9.5	13.7	9.7	9.7	8.9	10.0	1045	72.7
その他	6.5	6.5	3.9	4.9	3.6	5.0	1009	70.2
N	199	153	154	690	192	1388		
(%)	市郡区	広域市・道	広域圏	韓国全国	世界	全体	EN(注1)	EN(%)
(ソウル)								
新韓国党	24.6	39.0	46.2	34.0	17.8	31.3	269	72.5
国民会議	20.0	43.9	38.5	27.8	22.2	27.9	257	69.3
自民連	16.9	31.7	30.8	24.7	17.8	23.5	249	67.1
民主党	15.4	26.8	30.8	22.2	11.1	20.4	246	66.3
その他	4.6	17.1	15.4	10.3	6.7	9.8	170	45.8
N	65	41	13	194	45	358		

注1)ここでENは、各政党に関する頻度に答えてくれたケースであり、全体は各政党に対し、接触ありを表明したケースである。

表15 活動範囲と働きかけの対象

(%)	市町村	県	広域圏	日本全国	世界	全体
(東京)						
行政	38.2	36.6	29.2	39.9	31.8	37.0
政党	16.1	16.3	18.2	15.1	9.4	14.9
裁判所	9.5	5.2	7.1	6.1	5.2	6.5
合計	63.8	58.2	54.5	61.0	46.4	58.4
N	199	153	154	690	192	1388
(%)	市郡区	広域市・道	広域圏	韓国全国	世界	全体
(ソウル)						
行政	56.9	61.0	69.2	66.5	66.7	64.2
政党	16.9	22.0	0.0	11.3	6.7	12.6
裁判所	6.2	2.4	0.0	2.6	4.4	3.4
合計	80.0	85.4	69.2	80.4	77.8	80.2
N	65	41	13	194	45	358
(%)	市町村	県	広域圏	日本全国	世界	全体
(茨城)						
行政	43.4	46.9	25.0	0.0	0.0	40.3
政党	17.2	12.5	31.3	37.5	0.0	17.3
裁判所	2.0	3.1	25.0	25.0	0.0	5.2
合計	62.6	62.5	81.3	62.5	0.0	62.8
N	99	64	16	8	4	191
(%)	市郡区	広域市・道	広域圏	韓国全国	世界	全体
(京畿)						
行政	43.5	44.4	83.3	47.6	50.0	47.2
政党	25.8	22.2	0.0	23.8	25.0	23.6
裁判所	6.5	0.0	0.0	9.5	0.0	5.7
合計	75.8	66.7	83.3	81.0	75.0	76.4
N	62	9	6	21	8	106

二一六 日韓団体の活動空間と働きかけ（ロビイング）の対象

ロビイングの対象としてどの標的が有効かという質問への答えは、やはり団体の種類に規定されることが多い。活動空間だけで決まるわけではないとはいえ、その場によって違いが有るのか、そして日韓に差はあるか見てみよう。表15にあるように、行政の優位は、茨城の一部を除いて揺るがない。日韓の首都では、各活動空間ごとに差はあるが、その差は一〇ポイント以内で、いずれも行政優位である。相対的に政党の割合が多いのは、東京では広域圏、ソウルでは広域市レベルである。そして裁判所の割合が相対的に多いのは、両首都とも末端のローカルレベルで活動する団体である。

まとめ

以上の記述統計に基づく分析をまとめよう。ここでの主要な発見は

事実1…日韓の首都の利益団体の回答分布は類似し、地方のそれはそうではない。

事実2…韓国の団体予算の分布、職員の分布は、首都においてほぼ日本と同じ、地方においては韓国の分布は日本のそれと比べ、大きいものが少ない。

事実3…日韓の団体の集団分類には意味のある違いが（特に地方で）存在する。

事実4…日韓の団体の政策関心の分布は首都では類似し、地方では異なる。

事実5…日韓ともに団体の情報源としては行政機関の役割が大きい。

事実6…日韓では、情報源としての非政治アクター（マスメディア、関連団体など）との関係が異なる。

事実7…日韓の団体の行政機関との公式、非公式の関係を持つ団体の分布パターンは類似している。

事実8…日韓の団体と政党との関係は、接触パターンの差で異なる。

事実9…日韓団体の働きかけパターンは、行政の優位という点で一致している。

事実10…韓国では日本と比べ、農業および市民団体はより全国性が強く、地方性が弱い。他方、政治、福祉、教育、経済団体では全国性がより弱く、地方性がより強い。行政関係団体も地方性が強い。

事実11…ソウルでのローカルレベルの団体で、自治体よりも中央の行政機関を情報源としているものの比率がかなり多い。

事実12…マスメディアの情報源としての意義は韓国の方が日本より大きい。

事実13…日本で見られる活動空間の場の拡大と行政との関係を持つ団体の割合の上昇という関係は、韓国では見出されない。

事実14…ローカルなレベルでの団体において政党接触の有りの団体の相対的な多さが日本では観察されたが、韓国ではそうしたことは言えない。

といった14の事実である。これらを基に考えられる仮説を分野ごとに集めれば、仮説5…日韓ともに首都と地方では団体の空間活動範囲に大きな違いがある。

仮説1…日韓の首都の利益団体の行動様式、政治アクターとの関係構造は類似し、地方のそれはそうではない。

仮説2…韓国 of 団体組織力は、首都においてはほぼ日本のそれと同じ、地方においては韓国の組織力は日本のそれと比べ劣る。

仮説3…日本では韓国より団体ごとの政党関係が構造化し、団体による政党への差別化が進んでいる。

仮説6…韓国の政党と団体の関係は、全国レベルの団体を中心とした中央レベルに止まっている。

仮説4…日韓の団体と行政の関係は、行政の役割が大きいという点で類似している。

となる。つまり、韓国の団体は、すでに発見されたように（辻中・李・廉一九九八、前掲）団体の数的密度や多様性で日本並みであるだけでなく、その組織力でもほぼ匹敵する力を有している。団体の様々な行動様式や関係構造は類似しており、特に行政との関係で類似点が多い。他方、政党との関係、地方の団体の様式では相違点が多く発見されている。その他に、団体ネットワークや内部構造なども日本のそれが成熟や構造化の進展を示しているといえよう。発展志向型国家、多元主義、一党優位政党制などの考究にとつて興味深い示唆が、日韓の類似と差異によってえられた。その展開は今後の課題としたい。

註1 日本側の研究集団による中間報告的研究については、辻中豊・李政熙・廉載鎔「日韓利益団体の比較分析…一九八七年民主化以後の韓国団体状況と政治体制」『レヴアイアサン』一九九八年、二三号。辻中豊・森裕城「現代日本における利益団体の存立様式」『筑波法政』第二四号、一九九八年a。辻中豊・森裕城「現代日本の利益団体…活動空間別にみた利益団体の存立・行動様式」『選挙』、一九九八年b四月号。辻中豊ほか「現代日本における利益団体の行動様式…『団体基礎構造調査』に基づく市民社会の団体行動の実態」『国際政治経済学研究』創刊号、一九九八年。調査の概要については、

『団体の基礎構造に関する調査・JIGSコードブック』筑波大学一九九七年九月、および『団体の基礎構造に関する調査・中間報告書』筑波大学一九九八年二月を参照。韓国側については辻中豊及び廉載鎬を中心として高麗大学行政問題研究所、とりわけ洪性満氏の協力を得た。

註2 日韓、東京・ソウル、茨城・京畿についての基本データ（一九九四―五年）。人口：日本一億二五二〇万人、韓国四四八五万人。面積：日本三七・八万平方キロ、韓国九・九万平方キロ。一人当たりGDP（一九九四年）：日本三四六三〇ドル、韓国八二六〇ドル。一、二、三次人口割合：日本（五・八％、三四・一％、六〇・一％）、韓国（一三・六％、三三・三％、五三・一％）。人口：東京一一七七万人、ソウル一〇七八万人、茨城二九六万人、京畿七六一万人。面積：東京二一八九平方キロ、ソウル六〇五平方キロ、茨城六〇九四平方キロ、京畿一〇八六四平方キロ。一、二、三次人口割合：東京（〇・五％、二五・七％、七二・一％）、ソウル（〇・四％、一一・一％、八八・五％）、茨城（九・七％、三四・七％、五五・三％）、京畿（三・九％、四六・九％、四九・二％）。

註3 チャーマーズ・ジョンソン『歴史は再び始まった―アジアにおける国際関係』木鐸社一九九四年およびその書評である辻中豊『発展志向型国家モデルの変容の意味』『レヴァイアサン』一九九四年一五号。

註4 例外的な試みとして、猪口孝の一連の業績、例えば『東アジアの国家と社会』シリーズ（東京大学出版会）の編集、猪口孝『日本・経済大国の政治運営』（東京大学出版会、一九九三年）を参照。また、同様に辻中豊編集、特集「日韓政治体制の比較研究」『レヴァイアサン』二二三号を参照。また辻中豊「日韓政治体制の比較研究を編集するにあたって」も見よ。

註5 想定する体制範疇として、権威主義―自由民主主義、多元主義―コーポラティズム、発展志向型国家―規制型国家と、いう三つの群がある。通説的には、日本（自由民主主義、多元主義―コーポラティズム議論有り、発展志向型国家）、韓国（移行期・議論有り、議論有り、発展志向型国家）となろう。ただし、この問題には本分析では体系的には言及しない。前掲辻中・李・廉、一九九八を参照。

註6 データは絶対比率、つまり該当する項目で無回答、わからないなども除外せず、全体の総計の中でそれぞれの比率を算定して表示した。

註7 計算方法は、図1の最上部(表4の左)にある団体分類(東京、ソウル)を例に取ると以下の通り。(東京・ソウルの農業団体の差 $-2.5-3.7$ +経済団体の差 $19.5-11.0$ +労働団体の差 $-7.8-4.0$ +教育団体の差 $-8.8-8.5$ +行政関係団体の差 $-9.7-4.8$ +福祉団体 $-6.1-14.4$ +専門家団体の差 $-9.6-13.6$ +政治団体の差 $-2.1-2.5$ +市民団体の差 $-4.3-7.9$ +宗教団体の差 $-0.9-9.9$ +その他の団体の差 $-28.9-19.5$) $\div 11$ (項目数) $= (1.2+8.5+3.8+0.3+4.9+8.3+4.0+0.4+0.4+3.6+9.0+9.4) \div 11 = 4.8545\dots$ それゆゑ4.85。

謝辞…三石善吉先生のご退官記念号にこうした研究報告的な小論しか寄稿できなかったことをお許しいただきたい。先生のご専門である東アジアとの比較に少しでも寄与できれば幸いである。政治専攻の良心であった先生を失ったことは遺憾であるが、今後ともこの専攻をご指導いただければと願う。

本研究を含む共同研究は、辻中豊を代表とする筑波大学学内プロジェクトS、科学研究費基盤研究A(二)、同C、国際学術研究、サントリー文化財団助成研究、松下国際財団助成研究など多くの資金援助によって支えられている。記して感謝の意を表したい。